

平成 24 年度 大阪府特別職報酬等審議会 議事概要

日時 平成 24 年 12 月 21 日（金）10 時～11 時 10 分

場所 大阪府庁新別館南館 7 階 研修室 6

出席者 池田会長、渡部会長代理、井垣委員、大久保委員、岡本委員、中村委員
（大阪府：審議会事務局）岩田人事室長、太田企画厚生課長 ほか

傍聴者 なし

（議事概要）

- 1 平成 23 年度答申及び意見具申への対応状況について（資料番号 1～5）
（事務局から配布資料についての説明）

（意見交換要旨）

■議員報酬について

- 大阪の給与所得が下がっていることを踏まえ、知事等の特別職の給与について引き下げを行った。
- 一方、議員報酬については特例減額の延長で対応した、とのことであるが、特例減額は永続的なものではない。本来、条例上の報酬額を改正して引き下げるべき。
- 議会の中で、厳しい社会実態を反映して条例本則を変えようという動きは無かったのか。
 - 府議会各会派検討されたうえで、
 - 議員からのヒアリング内容が議員報酬の水準算定に反映されていないのではないかと疑問が議員間にあること、
 - 報酬の比較対象等についてももう少し客観性や合理性を求めたいとの議員意見があること、
 - 月額報酬の 30%カットの特例減額を継続する方が、答申どおり条例上の報酬額を引き下げるよりも年収ベースでより低くなること、等を理由に各会派総合的に判断されたうえで、特例減額の継続という結論に至った、と議会側からは聞いている。
- なぜ、議員報酬については答申内容が反映されなされなかったのか、もう少し具体的な理由が知りたい。そうすることで、さらに議論を深掘するなど、今後の議論にも資すると考えるが如何か。
 - 各会派へ答申内容を説明に回った際、議会側からは、先ほどの理由とともに、「ヒアリングなどで議員が述べた内容と答申内容とにかい離があるように感じた」、といった内容の発言があった。
- 国会議員互助年金制度に関する議論に委員として加わった際、「国民の公的年金制度が立ち行かなくなっている現状下において、国会議員だけが抜本的な改革を行わないのでは国民の理解は得られない。」と指摘したことがある。
反対意見も多かったが、結局、制度は廃止となった。

- 府議会におかれても、抜本的な条例改正を行わず、特例減額の継続で対応されたことは、批判にさらされないかと危惧する。

■行政委員会委員報酬について

- 月額から日額制への変更に伴い、各行政委員会事務局の事務量に変化はあったのか。

また、第1、第2四半期の行政委員会活動状況資料をみると、昨年度に比べ月当たり活動日数が増加傾向にあるが、日額化との関連性はあるのか。

さらに、委員の業務内容は昨年と大きくは変わってないと推測されるが、活動日数が増加した原因はどのように考えられるか。

→ 事務局の事務量についての正式なヒアリングは行っていないが、日額化に伴い各委員の活動状況把握のための確認作業等は一定量増加している、との状況は聞いている。

- 委員の活動状況については、まだ半年ということもあり、通年ベースでの昨年度との単純比較はまだできない状況にあることはご理解願いたい。
- 委員報酬の支給対象はどうなっているのか。
 - 会議への出席はもちろんだが、事務所での裁決書作成や現地での調整業務等、委員業務として認められるものが対象。
 - 会議出席等事務局が直接確認できるもの以外は、申請書類の提出等を求め確認作業に基づいて支給している。
- 欧米の行政委員会委員は、委員就任期間の2、3年間であれば無償でやってやろうという無償の有能で積極的なボランティアがほとんど。日本でもそういう委員を集めて運営していくしかないのではないか。
- わが国でも、行政委員の意識改革が進めば、最終的にはボランティア化ということになるのではないかと考える。
- 報酬額全体は日額化によって下がったのか。
 - 月額報酬水準が改正前より下がっているので、全体額では圧縮されていると考える。

2 平成24年度大阪府人事委員会勧告及び大阪府の対応状況について（資料番号6、7） （事務局から配布資料についての説明）

（意見交換要旨）

- 正規職員の給料減額と同様に非常勤職員でも行っているのか。
 - 非常勤職員も同率で減額を行うこととしている。
- 給料減額による人件費抑制だけでなく、正職員、非常勤の構成割合はどうあるべきなのかという問題にも注目しておくべき。大阪府ではどう考えているのか。

- ・正職員を減らした分、非常勤で代替していくという方針はない。
 - ・非常勤職員は、あくまで補助的、期間限定的な事務を担当。
- ・大阪府の非常勤単価はどのようになっているのか。
 - 職種によってそれぞれ異なっている状況。
- ・府の将来を担う優秀な人材を確保するためには、給料単価は下げない方が良い。一方で、給与総額を減らすためには、民間へのアウトソーシングを積極的に行い、人員を減らす方向に舵を切ることが適切と考えるがいかがか。
 - ・大阪府では毎年人員削減を実行。知事部局だけで年間 150~200 名を削減。府民 10 万人あたり職員 80 名という全国都道府県での最低水準をめざしている。人員を減らしながら給料もカットしており、職員としてもギリギリの取組みをしているものと考えている。
 - ・国制度の変更や新たな課題への対応などで人員配置の重点化を行うことはあっても全体としては削減している

以上